

○照明器具安定器を対象とした調査

事業対象地域	令和2年9月末までに調査完了①	事業者数											掘り起こされた安定器の台数				
		調査対象事業者数(A)	未達件数(B)	到達件数(C)	住所確認不可件数(D)	有効調査対象事業者数(E)=(A)-(D)	調査情報到達率(C)/(A)	手順5までの回答件数(F)	手順6までの回答件数(最終通知含む)(G)	回答率(G)/(E)	掘り起こされた事業者数(H)	発見率(H)/(F)	未回答事業者数(E)-(G)	保管中(I)	設置中(J)	総台数(K)=(I)+(J)	発見事業者あたり発見台数(K)/(H)
北九州	15/38県市	498,639	34,499	464,140	50,266	448,373	93.1%	336,233	397,302	88.6%	1,320	0.4%	51,071	1,042	21,758	4,845	26
大阪	18/24府県市	316,249	33,230	280,418	27,368	288,881	88.7%	214,652	280,915	97.2%	2,609	1.2%	7,966	57,565	22,730	80,295	68
豊田	9/11県市	243,271	5,952	237,319	4,460	238,811	97.6%	198,073	238,504	99.9%	1,578	0.9%	307	11,692	2,001	13,693	16
北九州・大阪・豊田	42/73府県市	1,058,159	73,681	981,877	82,094	976,065	92.8%	748,958	916,721	93.9%	5,507	0.7%	59,344	70,299	46,489	98,833	32
	処分期間の1年前までに調査完了(予定)②																
東京	16/16都県市	487,356	54,042	352,633	8,885	478,471	72.4%	196,061	196,061	41.0%	593	0.6%	282,410	129	33	162	10
北海道	38/38道県市	526,345	32,135	370,241	8,063	518,282	70.3%	221,886	223,314	43.1%	3,351	1.7%	294,968	26,619	6,607	33,226	28
北海道・東京	54/54都道県市	1,013,701	86,177	722,874	16,948	996,753	71.3%	417,947	419,375	42.1%	3,944	1.3%	577,378	26,748	6,640	33,388	28
合計		2,071,860	159,858	1,704,751	99,042	1,972,818	82.3%	1,166,905	1,336,096	67.7%	9,451	1.9%	636,722	97,047	53,129	132,221	31

【北九州事業地域】掘り起こし調査の進捗状況(令和2年9月末時点)

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数											掘り起こされた安定器の台数					備考	
				自家用電気工作物設置	PCB特別措置法の届出実績のある事業者	JESCO登録歴のある事業者	調査対象事業者数(A)	未達件数(B)	到達件数(C)=(A)-(B)	住所確認不可件数(D)	有効調査対象事業者数(E)=(A)-(D)	調査情報到達率(C)/(A)	手順5までの回答件数(F)	手順6までの回答件数(最終通知含む)(G)	回答率(G)/(E)	掘り起こされた事業者数(H)	発見率(H)/(F)	未回答事業者数(E)-(G)	掘り起こされた事業者のうち台数報告のあった事業者数(I)	保管中(J)	設置中(K)	総台数(L)=(J)+(K)		発見事業者あたり発見台数(L)/(I)
031 鳥取県	平成28年12月	令和2年9月	・経済センサス ・環境省提供データ	○	×	×	6,142	71	6,071	44	6,098	98.8%	4,066	6,069	99.5%	30	0.7%	29	30	247	920	1,167	39	(H):現地確認や再調査で「安定器なし」と判明の事業者を除外。 ・発見台数はデータ集計がまだのため、今回未更新。 ・R1年度調査は、未回答者への最終通知まで完了。 ・E列の自家用電気工作物設置者について、過去調査でPCB安定器無しと回答のあった事業者は除外した。 ・住所確認不可件数は、未達事業者の連絡先精査中。
128 鳥取市	令和元年8月	令和2年12月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	×	2,934	123	2,811	8	2,926	95.8%	2,123	2,883	98.5%	6	0.3%	43	5	64	0	64	11	H29年度までの県実施調査に対する要フォローアップ事業者数(75件)を追加。 本年度の調査(2,859件)はフォローアップ調査(未達分は未済)まで終了。最終通知未済。 安定器の台数は立入りにより把握した現時点の保管台数を計上。
032 鳥根県	令和元年7月	令和2年12月	・環境省提供データ	×	×	○	11,742	261	11,481	0	11,742	97.8%	11,115	11,115	94.7%	94	0.8%	627	93	548		548	6	・PCB特別措置法の届出事業者のうち安定器の届出事業者のみ除外。 ・掘り起こし調査では保管中、設置中の別は未把握。 ・R2.1中にフォローアップ調査まで完了予定。調査完了日欄は、最終通知実施時期を記載。
129 松江市	平成29年12月	令和2年12月	・登記簿 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報	○	○	○	7,115	52	7,063	0	7,115	99.3%	6,895	6,895	96.9%	52	0.8%	220	43	531	20	551	11	R2年度内にフォローアップ完了予定。調査完了日欄は、最終通知実施時期を記載。
033 岡山県	令和元年8月	令和2年11月	・登記簿 ・情報通信会社提供情報	○	○	○	15,767	307	15,460	307	15,460	98.1%	14,280	14,280	92.4%	46	0.3%	1,180	46	734	157	891	19	安定器台数は、概算台数も計上しており、今後変動あり。
083 岡山市	令和元年8月	令和2年11月	・環境省提供データ	○	○	○	12,200	471	11,729	471	11,729	96.1%	7,488	7,488	63.8%	21	0.3%	4,241	21	2	173	175	8	
100 倉敷市	平成30年10月	令和2年10月	・登記簿	○	○	○	7,337	85	7,252	85	7,252	98.8%	6,796	6,796	93.7%	93	1.4%	456	93	4,292		4,292	46	
034 広島県	令和元年6月	令和3年1月	・登記簿 ・環境省提供データ	○	○	○	32,622	6,199	26,423	5,585	27,037	81.0%	19,148	19,148	70.8%	100	0.5%	7,889	67	1,388	246	1,634	16	
073 広島市	平成30年7月	令和2年12月	・登記簿 ・経済センサス	○	○	○	19,319	3,810	15,509	3,648	15,671	80.3%	10,336	15,360	98.0%	50	0.5%	311	50	166	491	657	13	
074 呉市	平成30年2月	令和3年1月	・家屋課税台帳	×	×	×	6,750	539	6,211	539	6,211	92.0%	3,693	3,693	59.5%	10	0.3%	2,518	7	17	53	70	7	
091 福山市	平成30年8月	令和2年9月	・家屋課税台帳	○	○	○	24,364	724	23,640	724	23,640	97.0%	17,170	17,170	72.6%	71	0.4%	6,470	71	2,922	195	3,117	44	10月中旬に最終通知送付し、回答率100%となる予定。
035 山口県	平成31年1月	令和2年12月	・登記簿 ・家屋課税台帳	×	×	○	11,746	1,002	10,744	1,002	10,744	91.5%	8,065	10,719	99.8%	44	0.5%	25	44	244	314	558	13	調査対象事業者を精査し、4,816事業者を対象から除外。
075 下関市	平成30年11月	令和2年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・情報通信会社提供情報	○	×	○	2,812	17	2,795	17	2,795	99.4%	2,563	2,775	99.3%	10	0.4%	20	10	72	60	132	13	
036 徳島県	令和元年8月	令和2年10月	・登記簿 ・経済センサス	○	○	○	19,911	516	19,395	516	19,395	97.4%	10,510	19,317	99.6%	47	0.4%	78	14	560		560	12	PCB特措法の届出がある事業者にも通知。 掘り起こされた事業者数、安定器の台数は、PCBの届け出の数字を参照している。
037 香川県	令和元年5月	令和2年3月	・環境省提供データ	○	○	○	11,861	255	11,606	255	11,606	97.9%	7,846	11,606	100.0%	13	0.2%	0	13	172	4	176	14	掘り起こされた事業者数、安定器の台数については、数が確定しているもののみ。
097 高松市	令和元年10月	令和元年12月	・登記簿	×	×	○	8,917	626	8,291	626	8,291	93.0%	3,585	8,291	100.0%	10	0	0	10	89	43	132	13	
038 愛媛県	平成31年1月	令和2年9月	・経済センサス ・環境省提供データ	○	○	○	21,187	653	20,534	539	20,648	96.9%	15,254	20,496	99.3%	32	0.2%	152	32	4,302		4,302	134	一部PCB特措法の届出がある事業者にも通知。 掘り起こされた事業者数、安定器の台数は、現地確認等により数が確定したものの、9/10最終通知発送済であり、未送付152事業者は回答待ちの事業者。
089 松山市	令和元年6月	令和2年10月	・環境省提供データ	×	○	○	7,403	35	7,368	0	7,403	99.5%	6,938	6,938	93.7%	15	0.2%	465	15	37	46	83	6	(B)(D)について再度確認中。 (I)(J)については調査中のため、全ての個数は確定していない。 最終通知を10月中旬に発送した時点で未回答事業者が確定する見込み。
039 高知県	令和元年10月	令和2年9月	・環境省提供データ	○	○	○	10,520	161	10,359	161	10,359	98.5%	7,263	10,359	100.0%	11	0.2%	0	—	17	0	17	2	9月末に最終通知発送済み。(H)については、確定した事業者のみ集計。(I)には処分済み台数も含み、確定した台数のみ記載。現在、問合せ対応中であり、(H),(I),(J)については今後変動の可能性有り。

【北九州事業地域】掘り起こし調査の進捗状況(令和2年9月末時点)

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数													掘り起こされた安定器の台数					備考
				自家用電気工作物設置	PCB特別措置法の届出実績のある事業者	JESCO登録歴のある事業者	調査対象事業者数(A)	未達件数(B)	到達件数(C)=(A)-(B)	住所確認不可件数(D)	有効調査対象事業者数(E)=(A)-(D)	調査情報到達率(C)/(A)	手順5までの回答件数(F)	手順6までの回答件数(最終通知含む)(G)	回答率(G)/(E)	掘り起こされた事業者数(H)	発見率(H)/(F)	未回答事業者数(E)-(G)	掘り起こされた事業者のうち台数報告のあった事業者数(I)	保管中(J)	設置中(K)	総台数(L)=(J)+(K)	発見事業者あたり発見台数(L)/(I)		
092 高知市	平成30年8月	令和2年9月	・家屋課税台帳 ・インターネット情報	○	○	○	6,633	348	6,285	348	6,285	94.8%	4,586	6,285	100.0%	33	0.7%	0	19	310	63	373	11		
040 福岡県	平成30年1月	令和2年10月	・登記簿 ・環境省提供データ	○	○	○	50,279	199	50,080	21,713	28,566	99.6%	25,995	25,995	91.0%	89	0.3%	2,571	—	—	—	—	—	大牟田市から移管した1,925事業者を追加。調査対象事業者を精査し24,065事業者を掘り起こし調査マニュアルに沿った調査対象者から除外。除外した24,065事業者については、追加調査として別途調査を実施中。前回(2.6月末時点)の回答は調査票にPCBありと回答した事業者を計上していたが、2.6月末時点で電話等で確認を行った結果実際は89事業者であった。(D)について、登記簿情報について適切な変更がされていない事業者等があったため、未達事業者以外にも連絡先確認調査を実施。その結果、調査対象を特定できなかった件数も計上している。	
076 北九州市	平成26年	平成26年	・信用調査会社有する企業データ	○	○	○	20,051	0	20,051	0	20,051	100.0%	20,051	20,051	100.0%	12	0.1%	0	12	1,229		1,229	102		
077 福岡市	平成30年12月	令和2年9月	・家屋課税台帳	○	×	○	12,855	273	12,582	389	12,466	97.9%	8,888	8,888	71.3%	34	0.4%	3,578	34	198	93	291	9		
112 久留米市	平成30年1月	令和2年10月	・登記簿 ・登記事項要約書	×	×	×	4,426	136	4,290	136	4,290	96.9%	3,712	3,712	86.5%	18	0.5%	578	16	113	1	114	6		
041 佐賀県	平成30年2月	令和2年10月	・家屋課税台帳 ・登記簿 ・公有財産台帳	○	○	○	21,535	1,640	19,895	1,500	20,035	92.4%	6,081	9,882	49.3%	127	2.1%	10,153	127	741	399	1,140	9		
042 長崎県	平成30年11月	令和2年5月	・経済センサス ・登記簿	○	○	○	10,704	557	10,147	34	10,670	94.8%	9,015	10,670	100.0%	33	0.4%	0	33	219	256	475	14		
079 長崎市	平成30年9月	令和2年10月	・固定資産課税台帳 ・登記簿	○	○	○	7,353	1,228	6,125	0	7,353	83.3%	4,455	6,125	83.3%	31	0.7%	1,228	26	31	386	417	13	未達となった対象者に対して別途行った現地調査等の結果を、10月中にまとめて集計する予定。	
080 佐世保市	平成30年10月	令和2年8月	・家屋課税台帳 ・登記簿	○	○	○	3,478	543	2,935	127	3,351	84.4%	2,717	3,351	100.0%	4	0.1%	0	4	3	27	30	8		
043 熊本県	平成30年10月	令和2年12月	・経済センサス	○	○	○	15,931	108	15,823	0	15,931	99.3%	15,153	15,289	96.0%	32	0.2%	642	20	1,084	691	1,775	55	届出済事業者も対象としていること、台数不明との回答や、実際には対象外のものも該当有との回答がある場合があるため、安定器の台数については精査の必要あり。	
081 熊本市	平成29年8月	令和2年9月	・家屋課税台帳 ・経済センサス	×	×	○	4,389	0	4,389	0	4,389	100.0%	4,368	4,368	99.5%	6	0.1%	21	6	54	110	164	27		
044 大分県	平成30年1月	令和2年10月	・情報通信会社提供情報	○	○	○	7,600	79	7,521	3	7,597	99.0%	6,161	7,477	98.4%	7	0.1%	120	7	425	54	479	68		
088 大分市	平成30年10月	令和2年10月	・家屋課税台帳 ・登記簿	×	×	○	2,566	262	2,304	217	2,349	89.8%	1,712	1,712	72.9%	8	0.5%	637	8	33	43	76	10		
045 宮崎県	平成30年4月	令和2年12月	・家屋課税台帳 ・情報通信会社提供情報 ・その他	×	×	○	22,975	1,252	21,723	1,252	21,723	94.6%	16,932	21,723	100.0%	19	0.1%	0	18	345		345	18		
093 宮崎市	令和2年1月	令和2年10月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	5,808	1,535	4,273	1,535	4,273	73.6%	2,712	2,712	63.5%	68	2.5%	1,561	5	35	0	35	1	掘り起こされた安定器の台数について、調査を予定しています。	
046 鹿児島県	平成31年3月	令和2年9月	・登記簿 ・経済センサス ・環境省提供データ	×	×	×	30,930	7,589	23,341	6,694	24,236	75.5%	20,042	24,236	100.0%	6	0.0%	0	6	24	0	24	4		
082 鹿児島市	平成31年1月	令和2年9月	・家屋課税台帳	○	○	○	12,679	975	11,704	651	12,028	92.3%	9,221	12,028	100.0%	25	0.3%	0	24	480	0	480	19	9月末に最終通知を行ったが、回答内容の精査が必要。	
047 沖縄県	平成30年1月	令和2年10月	・情報通信会社提供情報 ・環境省提供データ	○	○	○	11,498	805	10,693	77	11,421	93.0%	6,163	6,163	54.0%	2	0.0%	5,258	2	18	0	18	9		
119 那覇市	平成30年3月	令和2年10月	・家屋課税台帳 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報	○	○	○	6,300	1,063	5,237	1,063	5,237	83.1%	3,135	5,237	100.0%	11	0.4%	0	11	12	0	12	1	令和2年10/9(金)に最終通知を発送いたしました	
小計		15/38県市	←令和2年9月末までに調査完了した自治体	27	25	33	498,639	34,499	464,140	50,266	448,373	93.1%	336,233	397,302	88.6%	1,320	0.4%	51,071	1,042	21,758	4,845	26,603	26		

※グレーの箇所は、令和2年9月末時点で未完了な自治体

※保管・設置について区別がつかないものは、保管中として算出

※一部掘り起こされた台数が調査中のため、掘り起こされた事業者数よりも台数が少なくなっている場合がある。

【大阪事業地域】掘り起こし調査の進捗状況(令和2年9月末時点)

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数											掘り起こされた安定器の台数					備考		
				自家用電気工 作物設置	PCB特別措置 法の届出実績 のある事業者	JESCO登録歴 のある事業者	調査対象 事業者数 (A)	未達件数 (B)	到達件数 (C)= (A)-(B)	住所確認 不可件数 (D)	有効調査 対象事業者数 (E)=(A)-(D)	調査情報 到達率 (C)/(A)	手順5までの 回答件数 (F)	手順6までの 回答件数 (最終通知含む) (G)	回答率 (G)/(E)	掘り起こされ た事業者数 (H)	発見率 (H)/(F)	未回答 事業者数 (E)-(G)	掘り起こされ た事業者数うち 台数報告 のあった事業 者数 (I)	保管中 (J)	設置中 (K)	総台数 (L)=(J)+(K)		発見事業者あ たり発見台数 (L)/(I)	
025 滋賀県	平成30年11月	令和2年5月	・登録簿	×	×	×	15,041	4,640	10,401	4,640	10,401	69.2%	7,871	10,401	100.0%	75	1.0%	0	-	-	-	-	-		
115 大津市	平成30年10月	令和2年3月	・登録簿	-	○	○	1,461	33	1,428	28	1,433	97.7%	1,109	1,433	100.0%	12	1.1%	0	12	179	78	257	21		
026 京都府	平成31年1月	令和2年3月	・登録簿 ・家屋課税台帳	×	×	○	18,162	536	17,626	0	18,162	97.0%	11,254	18,162	100.0%	785	7.0%	0	-	-	-	-	-	掘り起こされた事業者数は不明回答ふくむ。	
065 京都市	平成30年10月	令和2年3月	・登録簿 ・家屋課税台帳	○	○	○	25,170	4,012	21,158	1,631	23,539	84.1%	15,062	23,539	100.0%	2	0.0%	0	2	14	6	20	10		
027 大阪府	平成29年7月	平成30年3月	・経済センサス	×	×	○	16,767	893	15,874	447	16,320	94.7%	12,375	16,320	100.0%	540	4.4%	0	540	30,868	14,692	45,560	84	台数には届出済も含む。掘り起こし調査終了後2年分の保管届新規の事業場数、台数を加算した。	
066 大阪市	平成29年12月	令和2年10月	・家屋課税台帳 ・経済センサス	○	○	○	33,035	3,677	29,358	3,677	29,358	88.9%	29,303	29,303	99.8%	315	1.1%	55	315	17,925	3,130	21,055	67		
067 堺市	平成30年8月	令和2年3月	・登録簿 ・家屋課税台帳 ・情報通信会社提供情報	×	×	×	33,051	1,704	31,347	977	32,074	94.8%	30,288	32,074	100.0%	5	0.0%	0	5	30	16	46	9		
068 東大阪市	平成30年12月	令和2年3月	・家屋課税台帳	×	×	○	2,729	140	2,589	140	2,589	94.9%	932	2,589	100.0%	18	1.9%	0	18	155	241	396	22		
106 高槻市	平成31年4月	令和2年8月	・経済センサス ・環境省提供データ ・その他	×	×	×	533	0	533	0	533	100.0%	505	533	100.0%	7	1.4%	0	7	132	87	219	31	掘り起こされた事業者数は自家用電気工作物対象調査と重複あり。	
120 枚方市	平成30年3月	令和2年11月	・登録簿 ・家屋課税台帳	○	○	○	6,477	328	6,149	0	6,477	94.9%	3,879	3,879	59.9%	10	0.3%	2,598	10	77	0	77	8		
118 豊中市	平成30年1月	令和2年12月	・家屋課税台帳	×	×	○	6,314	263	6,051	88	6,226	95.8%	3,895	6,212	99.8%	22	0.6%	14	22	48	126	174	8	安定器掘り起こし調査を契機に、低温度トランス・コンデンサ類が見つかつたもので、「掘り起こされた事業者」プラス1件も、左欄「掘り起こされた安定器の台数」に変更なし	
126 八尾市	令和元年8月	令和2年3月	・家屋課税台帳	×	×	×	5,767	127	5,640	0	5,767	97.8%	2,752	5,767	100.0%	8	0.3%	0	8	132	0	132	17		
133 寝屋川市	平成29年7月	平成30年3月	・経済センサス	○	×	○	1,502	0	1,502	0	1,502	100.0%	555	1,502	100.0%	34	6.1%	0	34	4,563	4,088	8,651	254	トランス・コンデンサ調査と共通(同時に実施)	
135 吹田市	平成29年7月	平成30年3月	・経済センサス	×	×	○	2,601	-	-	0	2,601	-	-	2,601	100.0%	-	-	0	-	-	-	-	-		
028 兵庫県	平成30年7月	令和2年12月	・経済センサス	×	○	○	15,000	757	14,243	120	14,880	95.0%	8,436	14,336	96.3%	231	2.7%	544	-	-	-	-	-		
069 神戸市	平成30年9月	令和2年7月	・登録簿	×	×	○	54,524	8,275	46,249	8,275	46,249	84.8%	39,310	46,249	100.0%	144	0.4%	0	144	2,512	220	2,732	19	事業場及び機器台数については安定器の掘り起こし調査を開始した平成30年度以降に新たに安定器の届出があった事業場数及びその事業場において保管・使用されている機器の台数を計上	
070 姫路市	平成31年1月	令和2年3月	・登録簿 ・情報通信会社提供情報	×	○	○	21,777	2,431	19,346	2,281	19,496	88.8%	12,571	19,496	100.0%	6	0.0%	0	6	85	18	103	17		
071 尼崎市	平成30年7月	令和元年12月	・経済センサス	×	○	○	443	43	400	0	443	90.3%	267	443	100.0%	3	1.1%	0	3	142	0	142	47		
099 西宮市	平成30年3月	令和2年3月	・登録簿 ・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	○	1,309	0	1,309	0	1,309	100.0%	1,176	1,309	100.0%	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	掘り起こされた事業者数及び安定器の台数は、令和2年9月末時点の保管及び使用している事業者数及び安定器の台数である
127 明石市	平成31年1月	令和2年3月	・登録簿	×	○	○	2,484	344	2,140	344	2,140	86.2%	1,716	2,140	100.0%	7	0.4%	0	7	43	15	58	8		
029 奈良県	平成30年2月	平成31年3月	・登録簿 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報	×	×	○	21,794	3,192	18,602	3,110	18,684	85.4%	11,203	18,684	100.0%	24	0.2%	0	24	189	4	193	8	掘り起こされた事業者数及び安定器の台数は、届出により把握した数。	
102 奈良市	令和元年9月	令和2年10月	・登録簿 ・家屋課税台帳	○	○	○	1,662	162	1,500	74	1,588	90.3%	1,340	1,340	84.4%	7	0.5%	248	7	255	0	255	36	掘り起こされた台数は現在確認中。最終通知準備中。	
030 和歌山県	平成30年10月	令和2年10月	・登録簿 ・環境省提供データ	○	○	○	15,842	137	15,705	0	15,842	99.1%	11,335	11,335	71.6%	343	3.0%	4,507	-	-	-	-	-		
072 和歌山市	平成30年2月	令和2年2月	・登録簿 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報	×	×	○	9,876	1,468	8,408	1,468	8,408	85.1%	5,439	8,408	100.0%	7	0.1%	0	7	114	3	117	17		
小計		18/24府県市	←令和2年9月末までに調査完了した自治体	6	10	19	316,249	33,230	280,418	27,368	288,881	88.7%	214,652	280,915	97.2%	2,609	1.2%	7,966	1,175	57,565	22,730	80,295	68		

※グレーの箇所は、令和2年9月末時点で未完了な自治体

※一部掘り起こされた台数が調査中のため、掘り起こされた事業者数よりも台数が少なくなっている場合がある。

【豊田事業地域】による掘り起こし調査の進捗状況(令和2年9月末時点)

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数											掘り起こされた安定器の台数					備考		
				自家用電気工 作物設置	PCB特別措置 法の届出実績 のある事業者	JESCO登録歴 のある事業者	調査対象 事業者数 (A)	未達件数 (B)	到達件数 (C)= (A)-(B)	住所確認 不可件数 (D)	有効調査 対象事業者数 (E)=(A)-(D)	調査情報 到達率 (C)/(A)	手順5までの 回答件数 (F)	手順6までの 回答件数 (最終通知含む) (G)	回答率 (G)/(E)	掘り起こされ た事業者数 (H)	発見率 (H)/(F)	未回答 事業者数 (E)-(G)	掘り起こされ た事業者 数うち台数 報告のあつ た事業者数 (I)	保管中 (J)	設置中 (K)	総台数 (L)=(J)+(K)		発見事業者あ たり発見台数 (L)/(I)	
022 静岡県	平成30年7月	令和2年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・情報通信会社提供情報	×	×	○	40,845	39	40,806	39	40,806	99.9%	39,124	40,806	100.0%	181	0.5%	0	181	2,109		2,109	12	(H)はPCBありと回答があつた内の届出数。令和2年5月末に最終通知発送。	
062 静岡市	平成30年7月	令和2年8月	・家屋課税台帳	○	×	○	14,672	50	14,622	50	14,622	99.7%	14,622	14,622	100.0%	67	0.5%	0	67	749	16	765	11	掘り起こされた事業者数、台数については、訪問調査、届出等による確定しているもののみ集計した。	
063 浜松市	平成30年11月	令和2年10月	・登記簿 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報 ・その他	○	×	○	10,962	16	10,946	16	10,946	99.9%	10,842	10,842	99.0%	114	1.1%	104	114	7,670	0	7,670	67	掘り起こされた事業者のうち30事業者については、全数を調査中であるため、今回の数値に反映されていない。	
021 岐阜県	平成30年3月	令和2年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・情報通信会社提供情報 ・環境省提供データ	×	×	○	9,430	67	9,363	7	9,423	99.3%	8,487	9,423	100.0%	195	2.3%	0	195	96	514	610	3	・平成30年度の調査で判明している台数のみ計上。令和元年度の調査では、回答率を向上させるため、「PCBあり」かどうかの調査を行っている。 ・最終通知については「未回答者」及び「濃度不明者」へ発出しているが、ここでは「未回答者」のみ計上する。	
061 岐阜市	平成30年1月	令和2年6月	・家屋課税台帳	×	○	○	3,837	99	3,738	105	3,732	97.4%	3,083	3,732	100.0%	11	0.4%	0	11	51	38	89	8	最終通知未達の6件を住所確認不可件数(D)に加算。	
023 愛知県	平成30年12月	令和2年9月	・登記簿 ・家屋課税台帳	○	×	○	89,885	1,035	88,850	1,035	88,850	98.8%	70,610	88,850	100.0%	703	1.0%	0	-	-	-	-	-	-	PCBありと回答した事業者のうち、何事業者が実際にPCBを保有しているかは詳細調査が必要。(実際にはPCB安定器を保有していない事業者も判明している)R2.10.15現在の情報を記載。
064 名古屋市	平成30年10月	令和2年7月	・家屋課税台帳 (R2/4/1時点の情報に更新)	○	×	○	22,742	0	22,742	0	22,742	100.0%	13,154	22,742	100.0%	-	-	0	-	-	-	-	-	-	家屋課税台帳はR30/1/1時点の情報からR2/4/1時点の情報に変更。そのため調査対象事業者数(A)はR2/4/1から24275件→22742件に変更。最新の台帳に更新したため、所有者変更等、R2/3/31までの未達件数は無効となる。
090 豊田市	平成29年7月	令和2年4月	・家屋課税台帳	○	○	○	1,592	6	1,586	0	1,592	99.6%	1,592	1,592	100.0%	10	0.6%	0	10	10	110	120	12	不明と回答の10者について、最終通知を実施済(R2.4)	
096 豊橋市	平成29年11月	令和2年12月	・家屋課税台帳 ・経済センサス	○	○	○	17,337	1,117	16,220	914	16,423	93.6%	15,841	16,220	98.8%	242	1.5%	203	242	799	1,254	2,053	8	苗字不明などで送付されていないもの確認し、調査対象者数を更新した。7月、最終通知を送付したところ、調査の回答があり、変更した。今後、未達対象者のうち、約200件について、訪問調査を行い、確定させる。PCB使用安定器等を保有しているか否かの明確化も行う予定である。	
105 岡崎市	平成30年1月	令和2年3月	・家屋課税台帳 ・経済センサス	○	×	○	6,602	288	6,314	173	6,429	95.6%	2,361	6,429	100.0%	10	0.4%	0	10	101	1	102	10	経済センサスリストに調査依頼を送付。回答は求めていないため、回答率が低下した。それ以前の調査対象者には最終通知を送付済。	
024 三重県	平成30年11月	令和2年8月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	○	25,367	3,235	22,132	2,121	23,246	87.2%	18,357	23,246	100.0%	45	0.2%	0	45	107	68	175	4	安定器台数等：集計中	
小計		9/11県市	←令和2年9月末までに調査完了した自治体	7	3	11	243,271	5,952	237,319	4,460	238,811	97.6%	198,073	238,504	99.9%	1,578	0.9%	307	875	11,692	2,001	13,693	16		

※グレーの箇所は、令和2年9月末時点で未完了な自治体

※一部掘り起こされた台数が調査中のため、掘り起こされた事業者数よりも台数が少なくなっている場合がある。

※保管・設置について区別がつかないものは、保管中として算出

【東京事業地域】掘り起こし調査の進捗状況(令和2年9月末時点)

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数											掘り起こされた安定器の台数					備考	
				自家用電気工 作物設置	PCB特別措置 法の届出実績 のある事業者	JESCO登録歴 のある事業者	調査対象 事業者数 (A)	未達件数 (B)	到達件数 (C)= (A)-(B)	住所確認 不可件数 (D)	有効調査 対象事業者数 (E)=(A)-(D)	調査情報 到達率 (C)/(A)	手順5までの 回答件数 (F)	手順6までの 回答件数 (最終通知含む) (G)	回答率 (G)/(E)	掘り起こされ た事業者数 (H)	発見率 (H)/(F)	未回答 事業者数 (E)-(G)	掘り起こされ た事業者 数うち台数 報告のあつ た事業者数 (I)	保管中 (J)	設置中 (K)	総台数 (L)=(J)+(K)		発見事業者あ たり発見台数 (L)/(I)
011 埼玉県	平成30年1月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳	○	○	○	84,859	15,554	69,305	0	84,859	81.7%	64,697	64,697	76.2%	109	0.2%	20,162	—	—	—	—	—	
101 さいたま市	令和元年8月	令和3年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ ・その他	×	×	○	9,206	586	8,620	586	8,620	93.6%	5,109	5,109	59.3%	149	2.9%	3,511	—	—	—	—	—	フォローアップ調査実施中
103 川越市	令和元年9月	令和3年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	4,783	84	4,699	0	4,783	98.2%	4,361	4,361	91.2%	5	0.1%	422	5	6	15	21	4	
121 越谷市	令和元年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	4,875	90	4,785	0	4,875	98.2%	3,279	3,279	67.3%	53	1.6%	1,596	—	—	—	—	—	
125 川口市	令和元年9月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	×	10,287	358	9,929	358	9,929	96.5%	3,991	3,991	40.2%	—	—	5,938	—	—	—	—	—	現在掘り起こし調査中 安定器の件数、台数は 未集計
012 千葉県	平成30年10月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳	×	×	○	60,506	4,814	55,692	0	60,506	92.0%	21,295	21,295	35.2%	—	—	39,211	—	—	—	—	—	
055 千葉市	令和元年9月	令和4年3月	・家屋課税台帳	×	○	○	15,601	3,911	11,690	0	15,601	74.9%	—	—	—	134	—	—	—	—	—	—	—	
104 船橋市	平成31年1月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・登記簿	×	×	○	5,549	273	5,276	0	5,549	95.1%	2,971	2,971	53.5%	5	0.2%	2,578	5	86	7	93	19	・登記簿データは情報更新 に利用しており、調査の ベースは家屋課税台帳デ ータとしている。 ・マニュアルに記載されて いるとおり、居宅附属の物置 等を登記簿データから抽出 し、調査対象から除外した。
111 柏市	平成31年1月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	×	○	1,067	20	1,047	0	1,067	98.1%	696	696	65.2%	2	0.3%	371	2	16	11	27	14	
013 東京都	令和元年11月	令和4年3月	・登記簿	×	×	×	155,986	8,246	67,059	7,621	148,365	43.0%	32,098	32,098	21.6%	—	—	116,267	—	—	—	—	—	R1年度は半数字実施。 掘り起こし結果は精査中。
109 八王子市	令和元年7月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	4,993	122	4,871	0	4,993	97.6%	2,611	2,611	52.3%	4	0.2%	2,382	4	19	0	19	5	令和2年度に未回答者へ再 調査。調査対象として学校・ 宗教法人を追加して調査
014 神奈川県	平成31年4月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	48,895	7,972	40,923	0	48,895	83.7%	17,940	17,940	36.7%	—	—	30,955	—	—	—	—	—	掘り起こし回答内容は精 査中
056 横浜市	平成30年9月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ ・登記簿	×	×	×	41,090	9,477	31,613	0	41,090	76.9%	18,179	18,179	44.2%	—	—	22,911	—	—	—	—	—	掘り起こされた安定器の 台数等は集計中
057 川崎市	令和元年9月	令和4年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	○	26,272	2,055	24,217	0	26,272	92.2%	11,332	11,332	43.1%	1	0.0%	14,940	1	2	0	2	2	
058 横須賀市	令和元年12月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	6,368	320	6,048	320	6,048	95.0%	4,481	4,481	74.1%	97	2.2%	1,567	—	—	—	—	—	掘り起こされた事業者の 保有状況を確認中
098 相模原市	令和元年7月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	7,019	160	6,859	0	7,019	97.7%	3,021	3,021	43.0%	34	1.1%	3,998	—	—	—	—	—	掘り起こされた事業者の 保有状況を確認中
小計		16/16都都市	一令和3年度完了予定	8	8	13	487,356	54,042	352,633	8,885	478,471	72.4%	196,061	196,061	41.0%	593	0.6%	282,410	17	129	33	162	10	

※一部掘り起こされた台数が調査中のため、掘り起こされた事業者数よりも台数が少なくなっている場合がある。

○照明器具安定器を対象とした調査

自治体名	調査開始(予定)日	調査完了(予定)日	使用した調査対象事業者リスト	使用した調査対象事業者リストに以下の対象者を(含めている○、含めていない×)			事業者数											掘り起こされた安定器の台数					備考	
				自家用電気工作物設置	PCB特別措置法の届出実績のある事業者	JESCO登録済のある事業者	調査対象事業者数(A)	未達件数(B)	到達件数(C)=(A)-(B)	住所確認不可件数(D)	有効調査対象事業者数(E)=(A)-(D)	調査情報到達率(C)/(A)	手順5までの回答件数(F)	手順6までの回答件数(最終通知含む)(G)	回答率(G)/(E)	掘り起こされた事業者数(H)	発見率(H)/(F)	未回答事業者数(E)-(G)	掘り起こされた事業者数うち報告のあった事業者数(I)	保管中(J)	設置中(K)	総台数(L)=(J)+(K)		発見事業者あたり発見台数(L)/(I)
001 北海道	平成30年7月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・経済センサス ・その他	×	×	○	40,879	1,025	39,854	581	40,298	97.5%	35,810	37,177	92.3%	1,091	3.0%	3,121	-	-	-	-	-	
050 旭川市	平成31年1月	令和4年3月	・経済センサス	×	×	○	3,619	93	3,526	93	3,526	97.4%	1,687	1,687	47.8%	5	0.3%	1,839	5	27	0	27	5.4	
051 札幌市	平成30年4月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・その他	○	○	○	7,570	777	6,793	0	7,570	89.7%	4,445	4,445	58.7%	153	3.4%	3,125	-	-	-	-	-	
052 函館市	令和元年6月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・その他	×	×	○	8,373	296	8,077	0	8,373	96.5%	4,557	4,557	54.4%	12	0.3%	3,816	12	6	73	79	7	・各月で分割調査 ・9月末時点で5,477件を調査
002 青森県	平成31年4月	令和4年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	○	○	○	17,709	192	17,517	0	17,709	98.9%	12,478	12,478	70.5%	-	-	5,231	-	-	-	-	-	
108 青森市	令和元年9月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	○	○	○	6,236	326	5,910	75	6,161	94.8%	3,798	3,798	61.6%	37	0.01	2,363	37	364	168	532	14.4	
122 八戸市	令和元年4月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	3,740	135	3,605	2	3,738	96.4%	2,876	2,876	76.9%	-	-	862	-	-	-	-	-	R2年度から現地確認を実施し、「掘り起こされた事業者数」及び「掘り起こされた安定器の台数」を確定するため、数値を記入しない
003 岩手県	令和元年9月	令和4年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	○	4,594	0	4,594	519	4,075	100.0%	1,552	1,552	38.1%	19	1.2%	2,523	19	13	85	98	5.2	
110 盛岡市	令和元年9月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	×	3,649	147	3,502	147	3,502	96.0%	2,390	2,390	68.2%	72	3%	1,112	-	-	-	-	-	R2年度から追加調査にて台数等確認予定
004 宮城県	平成31年1月	令和4年3月	・登記簿	×	×	×	16,473	2,198	14,275	2,198	14,275	86.7%	7,392	7,392	51.8%	20	0.3%	6,883	20	14	122	136	6.8	
054 仙台市	令和元年10月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳	×	×	×	7,703	934	6,769	68	7,635	87.9%	3,926	3,926	51.4%	84	2.1%	3,709	-	-	-	-	-	事業者数(H)は精査前につき減少を見込む
005 秋田県	令和元年11月	令和4年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	○	14,433	667	13,766	333	14,100	95.4%	10,455	10,445	74.1%	304	2.9%	3,655	304	3,907	-	3,907	13	保管中台数には設置中の台数も含む
086 秋田市	平成30年2月	令和3年3月	・家屋課税台帳 ・経済センサス ・情報通信会社提供情報	×	×	○	6,634	8	6,626	8	6,626	99.9%	6,568	6,568	99.1%	14	0.2%	58	14	15	243	258	18	
006 山形県	令和元年8月	令和4年3月	・登記簿	○	○	○	37,558	13,417	24,141	0	37,558	64.3%	12,094	12,094	32.2%	19	0.2%	25,464	19	61	56	117	6	
130 山形市	令和元年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・経済センサス	×	×	○	6,146	151	5,995	120	6,026	97.5%	4,154	4,154	68.9%	12	0.3%	1,872	12	468	17	485	40	
007 福島県	平成31年2月	令和4年3月	・登記簿	×	×	○	24,776	2,498	22,278	1,004	23,772	89.9%	9,888	9,888	41.6%	27	0.3%	13,884	27	724	314	1038	38.4	
087 郡山市	令和2年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	9,158	61	9,097	7	9,151	99.3%	4,052	4,052	44	-	-	5,099	-	-	-	-	-	
094 いわき市	令和元年7月	令和4年3月	・登記簿	○	○	○	10,385	4,331	6,054	1,262	9,123	58.3%	1,651	1,651	18.1%	70	4.2%	7,472	70	116	147	263	4	データを精査した結果、前回の回答には既に剔分された安定器の台数が含まれていたため、掘り起こされた安定器の台数を修正した。
124 福島市	令和2年4月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ ・登記簿	×	×	○	8,327	201	8,126	0	8,327	97.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	今年度から調査に着手。回答は10月以降に集計予定。
008 茨城県	令和2年4月	令和3年10月	・環境省提供データ ・登記簿	×	×	×	40,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
134 水戸市	令和2年4月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	2,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
009 栃木県	令和2年4月	令和3年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	×	○	29,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
084 宇都宮市	令和元年7月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	○	12,002	472	11,530	0	12,002	96.1%	5,550	5,550	46.2%	2	0%	6,452	2	5	15	20	10	
010 群馬県	令和元年7月	令和4年3月	・環境省提供データ	×	○	○	23,828	202	23,626	0	23,828	99.2%	12,878	12,878	54.0%	272	2.1%	10,950	272	19814	19814	73	73	※一部工場において、1万台を超える安定器の保管等が発覚 ※掘り起こされた安定器の台数は、保管中・設置中で把握していないため、総台数のみ記入
114 前橋市	平成30年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	3,154	67	3,087	67	3,087	97.9%	2,313	2,384	77.2%	66	2.9%	703	-	-	-	-	-	
116 高崎市	令和2年5月	令和4年3月	・家屋課税台帳	×	×	×	9,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
015 新潟県	令和元年8月	令和4年3月	・環境省提供データ	○	○	○	42,049	446	41,603	0	42,049	98.9%	19,146	19,146	45.5%	233	1.2%	22,903	233	4	1	5	0	7月末時点で25,269件を調査
059 新潟市	令和元年11月	令和4年3月	・登記簿 ・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	○	4,963	479	4,484	479	4,484	90.3%	2,895	2,895	64.6%	74	2.6%	1,589	-	-	-	-	-	保有あり回答者の保有状況調査中
019 山梨県	令和元年6月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ ・その他	×	×	×	12,208	808	11,400	107	12,101	93.4%	7,322	7,322	60.5%	13	0.18%	4,779	13	94	24	118	9.1	
132 甲府市	令和元年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳	×	×	×	4,322	143	4,179	143	4,179	96.7%	2,149	2,149	51.4%	5	0.2%	2,030	5	0	0	0	0.0	
016 富山県	平成30年10月	令和4年3月	・経済センサス	×	×	×	13,402	452	12,950	330	13,072	96.6%	6,028	6,028	46.1%	135	2.2%	7,044	-	-	-	-	-	
085 富山市	令和元年10月	令和4年3月	・環境省提供データ	×	×	○	6,839	239	6,600	239	6,600	96.5%	4,942	4,942	74.9%	114	2.3%	1,658	-	-	-	-	-	
017 石川県	平成31年4月	令和4年3月	・環境省提供データ	○	×	×	14,476	341	14,135	260	14,216	97.6%	8,968	8,968	63.1%	14	0.2%	5,248	14	77	18	95	6.8	
060 金沢市	平成30年7月	令和3年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	×	○	6,609	67	6,542	21	6,588	99.0%	4,972	4,972	75.5%	9	0.2%	1,616	9	155	16	171	19	掘り起こし調査後、特措法届出等により、事業者数及び台数を把握した。
018 福井県	令和元年6月	令和4年3月	・登記簿 ・環境省提供データ	×	○	○	11,194	218	10,976	0	11,194	98.1%	8,073	8,073	72.1%	281	3.5%	3,121	-	-	-	-	-	
131 福井市	令和元年8月	令和4年3月	・家屋課税台帳 ・環境省提供データ	×	○	○	5,616	136	5,480	0	5,616	97.6%	4,133	4,133	73.6%	98	2.4%	1,483	-	-	-	-	-	
020 長野県	令和元年10月	令和3年3月	・環境省提供データ ・登記簿	×	×	×	43,269	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
095 長野市	令和元年6月	令和4年3月	・家屋課税台帳	○	○	○	3,752	608	3,144	0	3,752	83.8%	2,744	2,744	73.1%	96	3.5%	1,008	96	755	5308	6063	63	
小計		38/38道県市	一令和3年度完了予定	12	14	28	526,345	32,135	370,241	8,063	518,282	70.3%	221,886	223,314	43.1%	3,351	1.7%	294,968	1,183	26,619	6,607	33,226	28	

※一部掘り起こされた台数が調査中のため、掘り起こされた事業者数よりも台数が少なくなっている場合がある。

※保管・設置について区別がつかないものは、保管中として算出